



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月29日

上場会社名 東映アニメーション株式会社 上場取引所 東
コード番号 4816 URL <https://www.toei-anim.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高木 勝裕
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 伊東 浩治（TEL）03-5318-0639
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家・マスコミ向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	44,954	△8.2	16,638	△2.1	17,904	4.7	12,980	6.2
2025年3月期中間期	48,964	6.0	16,993	49.5	17,099	23.4	12,219	19.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 13,462百万円（ 5.0％） 2025年3月期中間期 12,819百万円（ △5.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	63.49	—
2025年3月期中間期	59.75	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	192,183	157,619	82.0
2025年3月期	190,980	153,198	80.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 157,619百万円 2025年3月期 153,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	41.00	41.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	41.00	41.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	88,000	△12.7	26,000	△19.8	26,700	△19.5	19,100	△19.1	93.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	210,000,000株	2025年3月期	210,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	5,687,029株	2025年3月期	5,503,629株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	204,440,248株	2025年3月期中間期	204,496,486株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 利益配分に関する基本方針	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間において、当社グループでは「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「プリキュア」シリーズ、「デジモンアドベンチャー」シリーズといった主力作品群からの安定的な収益の確保・拡大を図りました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は449億54百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は166億38百万円（同2.1%減）、経常利益は179億4百万円（同4.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は129億80百万円（同6.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益及び営業損失ベースの数値であります。

①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、「映画おしりたんてい スター・アンド・ムーン」（2025年3月公開）の上映継続に加え、「映画キミとアイドルプリキュア♪ お待たせ！キミに届けるキラッキライブ！」を公開しました。前年同期に上映を継続していた、映画「THE FIRST SLAM DUNK」（復活上映）、映画「鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎」の反動減により、減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「キミとアイドルプリキュア♪」、「おしりたんてい」、「ゲゲゲの鬼太郎 私の愛した歴代ゲゲゲ」、「ふしぎ駄菓子屋 銭天堂」の5作品を放映しました。前年同期と比較して放映作品数が減少したことにより、減収となりました。

コンテンツ部門では、「ガールズバンドクライ」のブルーレイ・DVDが好調に稼働したことから、前年同期と比較して増収となりました。

海外映像部門では、「ワンピース」の配信権販売が好調に稼働したものの、「ドラゴンボール」シリーズのビデオ化権販売・放映権販売の反動減により、大幅な減収となりました。

その他部門では、前年同期好調に稼働した映画「THE FIRST SLAM DUNK」、映画「鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎」をはじめとした、国内の映像配信権販売の反動減により、大幅な減収となりました。

この結果、映像製作・販売事業全体では、売上高は160億22百万円（前年同期比22.4%減）、セグメント利益は65億8百万円（同17.4%減）と減収減益となりました。

②版権事業

国内版権部門では、「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズの商品化権販売・ゲーム化権販売が前年同期の勢いには至らなかったことから、減収となりました。

海外版権部門では、「ワンピース」「デジモン」シリーズの商品化権販売、「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権販売が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

この結果、版権事業全体では、売上高は236億60百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は129億75百万円（同18.4%増）と増収増益となりました。

③商品販売事業

商品販売部門では、「プリキュア」シリーズのショップ事業が好調に稼働したものの、前年同期に好調に稼働した映画「THE FIRST SLAM DUNK」の商品販売の反動減により、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は35億95百万円（前年同期比23.6%減）、セグメント利益は3億30百万円（同35.6%減）と減収減益となりました。

④その他事業

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。「プリキュア」シリーズ、「ガールズバンドクライ」の催事が好調に稼働したこと等から、増収となりました。

この結果、売上高は18億78百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は61百万円（同61.8%減）と増収減益となりました。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、1,291億25百万円となりました。これは、現金及び預金が60億71百万円、商品及び製品が3億4百万円、仕掛品が25億52百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が71億23百万円、流動資産のその他が6億16百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、630億58百万円となりました。これは、無形固定資産が1億58百万円、投資有価証券が33億3百万円それぞれ増加し、投資その他の資産の長期預金が35億円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、1,921億83百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.1%減少し、299億14百万円となりました。これは、流動負債のその他が2億10百万円増加し、支払手形及び買掛金が37億52百万円、未払法人税等が6億49百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.1%増加し、46億49百万円となりました。これは、固定負債のその他が8億35百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し、345億64百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、1,576億19百万円となりました。これは、利益剰余金が45億90百万円、その他有価証券評価差額金が18億55百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が13億71百万円減少したこと等に加え、「役員報酬BIP信託」の継続等に伴い、自己株式が6億51百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では2025年5月16日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つとして考えており、財務の健全性、成長が期待されるビジネス機会への投資、株主さまへの利益還元のバランスを取りながら安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保金については、「IPを戦略の軸に据えたグローバル事業展開」をより一層強化し、持続的成長と中長期的な企業価値向上に資するような事業機会やグローバル企画に積極的に投資いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,474	88,545
受取手形及び売掛金	29,376	22,252
有価証券	92	110
商品及び製品	1,708	2,012
仕掛品	8,281	10,834
原材料及び貯蔵品	151	116
その他	6,021	5,405
貸倒引当金	△165	△152
流動資産合計	127,940	129,125
固定資産		
有形固定資産	8,558	8,594
無形固定資産	1,281	1,440
投資その他の資産		
投資有価証券	20,703	24,006
長期預金	30,500	27,000
その他	1,998	2,019
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	53,199	53,023
固定資産合計	63,039	63,058
資産合計	190,980	192,183
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,125	18,373
未払法人税等	5,279	4,630
賞与引当金	592	662
その他	6,038	6,248
流動負債合計	34,035	29,914
固定負債		
役員株式給付引当金	229	239
退職給付に係る負債	172	231
その他	3,343	4,178
固定負債合計	3,745	4,649
負債合計	37,781	34,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867	2,867
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	133,030	137,620
自己株式	△754	△1,406
株主資本合計	138,553	142,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,945	9,801
繰延ヘッジ損益	△2	△4
為替換算調整勘定	6,702	5,330
その他の包括利益累計額合計	14,645	15,127
純資産合計	153,198	157,619
負債純資産合計	190,980	192,183

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	48,964	44,954
売上原価	24,684	20,136
売上総利益	24,280	24,817
販売費及び一般管理費	7,286	8,179
営業利益	16,993	16,638
営業外収益		
受取利息	560	481
受取配当金	180	201
持分法による投資利益	66	49
為替差益	—	438
その他	72	100
営業外収益合計	879	1,271
営業外費用		
支払利息	—	0
投資事業組合運用損	8	4
為替差損	763	—
その他	1	0
営業外費用合計	773	5
経常利益	17,099	17,904
特別利益		
投資有価証券売却益	—	376
特別利益合計	—	376
特別損失		
減損損失	—	25
投資有価証券評価損	128	—
持分変動損失	28	—
特別損失合計	157	25
税金等調整前中間純利益	16,941	18,254
法人税、住民税及び事業税	4,662	5,219
法人税等調整額	60	54
法人税等合計	4,722	5,274
中間純利益	12,219	12,980
親会社株主に帰属する中間純利益	12,219	12,980

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	12,219	12,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	1,690
繰延ヘッジ損益	△8	△2
為替換算調整勘定	570	△1,371
持分法適用会社に対する持分相当額	12	164
その他の包括利益合計	600	482
中間包括利益	12,819	13,462
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,819	13,462
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。